

## 高金利先進国債券ファンド 2015-09(早期償還機能付)

愛称：ダブルス 2015-09

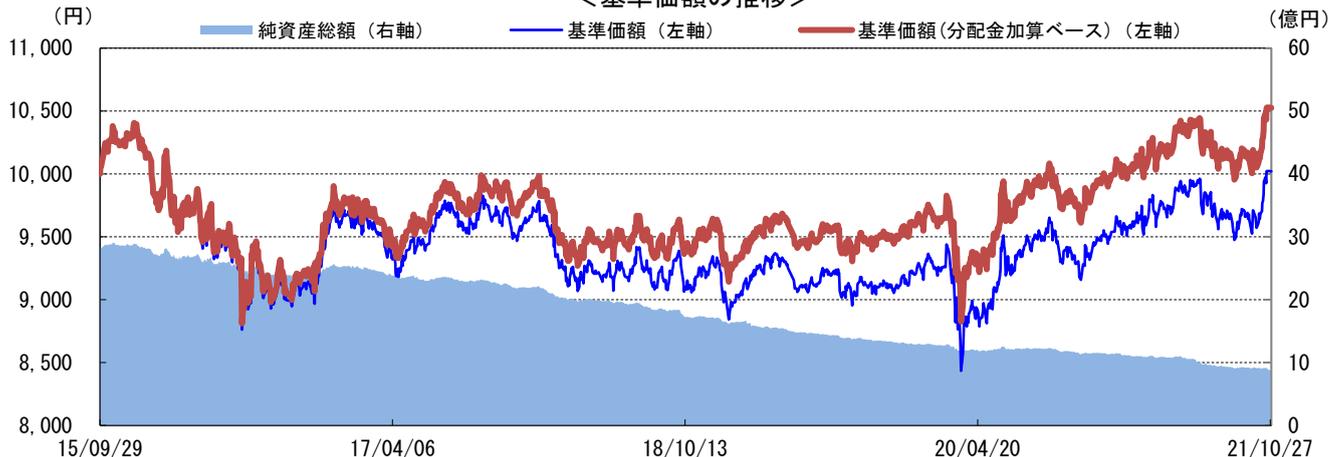
単位型投信／海外／債券

設定日：2015年9月29日 償還日：2021年11月12日 決算日：原則、4月10日、10月10日  
 収益分配：決算日毎 純資産総額：8.63億円  
 基準価額：10,021円 基準価額(分配金加算ベース)：10,526円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

## ＜基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬(年率1.364%(税抜1.24%))控除後の値です。

※基準価額(分配金加算ベース)は、1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金(税引前)累計額との合計額をさします。

## ＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
4.65%	3.66%	1.58%	9.74%	11.75%	5.79%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## ＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	19・10・10	20・4・10	20・10・12	21・4・12	21・10・11
505円	40円	40円	25円	25円	25円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## ＜基準価額変動の要因(直近1ヵ月)＞

国	債券要因	内訳		為替要因	信託報酬等 要因	収益分配金 要因
		インカム	キャピタル			
オーストラリア	-21円	0円	-21円	72円	/	/
ニュージーランド	-72円	4円	-76円	196円		
ノルウェー	-15円	2円	-17円	180円		
アメリカ	-2円	1円	-4円	28円		
カナダ	-9円	2円	-11円	101円		
小計	-119円	10円	-129円	577円		
各要因合計：債券＋為替＋信託報酬等＋収益分配金＝						421円

※上記の要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※インカムとは、利子などから得られる収益です。

※キャピタルとは、金利変動等の影響による保有債券の評価損益の変動と売買損益の合計です。

※発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<資産構成比>

公社債	
うち現物	
うち先物	
現金その他	

<利回り等>

平均クーポン	
平均直接利回り	
平均最終利回り	
平均デュレーション	
平均残存期間	

※上記は個別債券について加重平均したものです。  
 ※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。  
 ※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。  
 ※各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<債券国別投資比率>

	国名	比率
1		
2		
3		
4		
5		

<債券格付別構成比率>

A a a	
A a	
A 以下	
無格付	

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

<実質通貨別投資比率>

	通貨	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※為替ヘッジは原則として行なっておりません。

<債券セクター別構成比率>

国債	
地方債	
政府保証債等	
その他	

<債券組入上位10銘柄> (組入銘柄数：銘柄)

	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	通貨	格付	比率
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※「債券国別投資比率」「利回り等」「債券セクター別構成比率」「債券格付別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。  
 ※「債券国別投資比率」「債券セクター別構成比率」「債券格付別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、対組入債券評価額の比率です。  
 ※「資産構成比」「実質通貨別投資比率」は、マザーファンドを考慮した実質の値であり、対純資産総額の比率です。  
 ※「実質通貨別投資比率」は外貨建資産の実質的な通貨別の投資比率です。  
 ※「債券組入上位10銘柄」の政府保証債等は、政府保証債、政府機関債、国際機関債などです。  
 ※「債券国別投資比率」は発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

## 【ニュージーランド】

ニュージーランドの債券利回りは、上昇（債券価格は下落）しました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を引き上げるとともに追加利上げを示唆したことや、ニュージーランドの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどを受けて、利回りは上昇しました。

ニュージーランドドルは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を引き上げるとともに追加利上げを示唆したことや、ニュージーランドの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと、また、これらを受けてニュージーランドの長期金利が上昇したことなどが支援材料となり、円に対して上昇しました。

## 【ノルウェー】

ノルウェーの債券利回りは、上昇（債券価格は下落）しました。ノルウェーのGDP成長率、消費者物価指数（CPI）、小売売上高などが市場予想を上回ったことや、ノルウェーの失業率が市場予想より低下し良好な結果となったことなどを受けて、利回りは上昇しました。

ノルウェークローネは、ノルウェーの主要産品である原油の価格が上昇したことや、ノルウェーのGDP成長率、消費者物価指数（CPI）などが市場予想を上回ったこと、ノルウェーの失業率が市場予想より低下し良好な結果となったことなどを受けて、円に対して上昇しました。

## 【アメリカ】

米国の債券利回りは、上昇（債券価格は下落）しました。国際通貨基金（IMF）が米国経済の見通しを下方修正したことや、米国による中国通信企業の米国内の事業免許の取り消しなどを受けて米中間の緊張が高まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国の消費者物価指数（CPI）、小売・飲食サービス売上高などが市場予想を上回ったことや、堅調な企業決算等を好感した株式市場の上昇を受けた投資家のリスク選好姿勢、一部の先進国の中央銀行による政策金利引き上げや利上げ観測などから、利回りは上昇しました。

アメリカドルは、円に対して上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が早期利上げを否定したことや、米国のGDP 1次速報値が市場予想を下回ったことなどがアメリカドルの重しとなったものの、米国の小売・飲食サービス売上高が市場予想を上回ったことや、米国の雇用統計における平均時給などの堅調な内容の経済指標を受けたFRBによるテーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）が想定通り実施されるとの観測、これらを受けて米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、アメリカドルは円に対して上昇しました。

## 【カナダ】

カナダの債券利回りは、上昇（債券価格は下落）しました。カナダの消費者物価指数（CPI）、小売売上高などが市場予想を上回ったことや、カナダの雇用統計が市場予想よりも良好な結果となったこと、カナダの中央銀行が政策金利は据え置いたものの、債券購入プログラムを終了したほか、インフレ率見通しの引き上げや利上げ時期の前倒しを示唆したことなどから、利回りは上昇しました。

カナダドルは、カナダの主要産品である原油の価格が上昇したことや、カナダの消費者物価指数（CPI）、小売売上高などが市場予想を上回ったこと、カナダの中央銀行が債券購入プログラムを終了し、政策金利引き上げの前倒しを示唆したことなどが支援材料となり、円に対して上昇しました。

## 【オーストラリア】

オーストラリアの債券利回りは、上昇（債券価格は下落）しました。オーストラリア最大の都市シドニーを有するニューサウスウェールズ州におけるロックダウン解除を受けて景気回復期待が強まったことや、オーストラリアの住宅建設許可件数などが市場予想を上回ったこと、オーストラリア準備銀行（RBA）が国債買入れオペレーションで一部の国債買入れを見送ったことなどを受けて、利回りは上昇しました。

オーストラリアドルは、オーストラリア最大の都市シドニーを有するニューサウスウェールズ州におけるロックダウンの解除を受けて景気回復期待が強まったことや、オーストラリアの住宅建設許可件数などが市場予想を上回ったこと、オーストラリアの主要産品である鉄鉱石などの価格が上昇したことなどが支援要因となり、円に対して上昇しました。

## ◎運用概況

投資対象国の債券利回りが上昇（債券価格は下落）する一方で、投資対象通貨が総じて円に対して上昇したことから、基準価額は上昇しました。米国連邦公開市場委員会（FOMC）等の結果を受けて米国金利が上昇したことなどが、利回り上昇要因となりました。

## ◎今後の見通し

今後も市場環境による国別配分の修正の際は慎重に検討してまいります。デュレーションについては、パフォーマンス向上を図るために国ごとに調整していく所存です。

当ファンドは2021年11月12日に繰上償還します。受益者の皆様におかれましては、永らくご愛顧いただきありがとうございます。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。**

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドについて、2021年10月7日付にて信託期間を更に3年延長いたしました。その後、基準価額が繰上償還条件を満たしたため、2021年11月12日に繰上償還することといたしました。

## ファンドの特色

### 1. 格付が高く、相対的に高金利の先進国のソブリン債\*に分散投資します。

■マザーファンドを通じて投資を行いません。投資国については、適宜見直しを行いません。

■原則として、為替ヘッジは行いません。

\*ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。

### 2. 2018年9月25日以前の営業日において、基準価額（分配金加算ベース）\*が11,000円以上となった場合には、繰上償還します。

\*以下、基準価額（分配金加算ベース）は、1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金（税引前）累計額との合計額をさします。

■当初信託期間は2018年10月10日までです。

■基準価額（分配金加算ベース）が、2018年9月25日以前の営業日に11,000円以上となった場合には、マザーファンドの組入比率を引き下げ、短期公社債などによる安定運用に移行後、繰上償還します。

### 3. 2018年9月26日の基準価額（分配金加算ベース）が10,500円未満の場合には、信託期間を3年延長します。

■信託期間延長後は、2018年10月11日以降の営業日において、基準価額（分配金加算ベース）が、10,500円以上となった場合には、マザーファンドの組入比率を引き下げ、短期公社債などによる安定運用に移行後、繰上償還します。

■信託期間延長後においても、信託期間終了日から起算して10営業日前の日の基準価額（分配金加算ベース）が10,500円未満の場合には、信託期間がさらに3年延長されます。それ以降も、同様の基準に基づいて信託期間延長の有無を判定します。

※1万口当たり償還価額と設定来の1万口当たり収益分配金（税引前）累計額との合計額が11,000円または10,500円以上になることを保証するものではありません。

※安定運用への移行後も繰上償還するまでは、基準価額は市況動向などの影響を受けるため、基準価額（分配金加算ベース）が11,000円または10,500円を下回ることがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。